

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,271,887 ※	固定負債	19,183,279 ※
有形固定資産	48,421,175 ※	地方債等	15,343,351
事業用資産	17,305,001 ※	長期未払金	21,768
土地	6,122,210	退職手当引当金	1,923,415
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,499,735	その他	1,894,744
建物減価償却累計額	△ 12,469,914	流動負債	1,530,334
工作物	2,130,909	1年内償還予定地方債等	1,375,853
工作物減価償却累計額	△ 995,307	未払金	22,074
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,449
航空機	-	預り金	20,658
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,713,613
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,369	固定資産等形成分	51,780,391
インフラ資産	30,576,288 ※	余剰分(不足分)	△ 19,650,591
土地	12,024,219		
建物	454,358		
建物減価償却累計額	△ 195,318		
工作物	47,365,251		
工作物減価償却累計額	△ 29,230,621		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,400		
物品	2,021,904		
物品減価償却累計額	△ 1,482,019		
無形固定資産	20,818		
ソフトウェア	771		
その他	20,047		
投資その他の資産	1,829,895		
投資及び出資金	16,845		
有価証券	-		
出資金	16,845		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	282,215		
長期貸付金	852		
基金	1,551,878		
減債基金	-		
その他	1,551,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,895		
流動資産	2,571,526		
現金預金	1,323,253		
未収金	108,041		
短期貸付金	-		
基金	1,095,886		
財政調整基金	1,063,099		
減債基金	32,787		
棚卸資産	45,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,532		
繰延資産	-		
資産合計	52,843,413	純資産合計	32,129,800
		負債及び純資産合計	52,843,413

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,437,432 ※
業務費用	5,659,508
人件費	1,458,115
職員給与費	1,247,809
賞与等引当金繰入額	110,812
退職手当引当金繰入額	-
その他	99,494
物件費等	3,973,430
物件費	2,264,886
維持補修費	111,782
減価償却費	1,595,905
その他	857
その他の業務費用	227,963
支払利息	108,165
徴収不能引当金繰入額	9,610
その他	110,188
移転費用	7,777,924 ※
補助金等	6,685,355
社会保障給付	839,145
他会計への繰出金	244,719
その他	8,706
経常収益	845,312
使用料及び手数料	427,693
その他	417,619
純経常行政コスト	△ 12,592,120
臨時損失	243,782 ※
災害復旧事業費	239,576
資産除売却損	743
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,462
臨時利益	7,426
資産売却益	3,997
その他	3,429
純行政コスト	△ 12,828,475 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,718,442	51,492,272	△ 19,773,830
純行政コスト(△)	△ 12,828,475		△ 12,828,475
財源	12,779,549		12,779,549
税収等	8,323,094		8,323,094
国県等補助金	4,456,455		4,456,455
本年度差額	△ 48,927 ※		△ 48,927 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 173,346	173,346
有形固定資産等の増加		2,080,797	△ 2,080,797
有形固定資産等の減少		△ 2,333,055	2,333,055
貸付金・基金等の増加		340,312	△ 340,312
貸付金・基金等の減少		△ 261,400	261,400
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	465,017	465,017	
その他	△ 4,732 ※	△ 3,552	△ 1,181
本年度純資産変動額	411,358 ※	288,119	123,239 ※
本年度末純資産残高	32,129,800	51,780,391	△ 19,650,591

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,884,977 ※
業務費用支出	4,107,053
人件費支出	1,451,681
物件費等支出	2,436,370
支払利息支出	108,165
その他の支出	110,837
移転費用支出	7,777,924 ※
補助金等支出	6,685,355
社会保障給付支出	839,145
他会計への繰出支出	244,719
その他の支出	8,706
業務収入	13,017,279
税収等収入	8,283,149
国県等補助金収入	4,031,949
使用料及び手数料収入	432,622
その他の収入	269,559
臨時支出	243,038
災害復旧事業費支出	239,576
その他の支出	3,462
臨時収入	179,634
業務活動収支	1,068,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,372,516
公共施設等整備費支出	902,265
基金積立金支出	470,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	684,975 ※
国県等補助金収入	255,171
基金取崩収入	416,900
貸付金元金回収収入	404
資産売却収入	12,042
その他の収入	457
投資活動収支	△ 687,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,480,361 ※
地方債償還支出	1,462,675
その他の支出	17,687
財務活動収入	1,084,100
地方債発行収入	1,084,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 396,261
本年度資金収支額	△ 14,903 ※
前年度末資金残高	1,317,498
本年度末資金残高	1,302,595
前年度末歳計外現金残高	15,620
本年度歳計外現金増減額	5,038
本年度末歳計外現金残高	20,658
本年度末現金預金残高	1,323,253

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。今回は計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちかつらぎ町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。今回は計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分
一般会計	普通会計
シビックセンター特別会計	〃
花園地域交流推進施設運営事業特別会計	〃
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計
天野診療所事業特別会計	〃
後期高齢者医療事業特別会計	〃
介護保険事業特別会計	〃
花園守口ふるさと村運営事業特別会計	公営事業会計(非法適)
水道事業会計	公営事業会計(法適用)

公営企業会計及び公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている下水道事業会計・花園梁瀬簡易水道事業会計については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、対象外となります。したがって、一般会計における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

下水道事業会計

企業債残高 3,326,451 千円

一般会計繰入金 279,421 千円

花園梁瀬簡易水道事業会計

企業債残高 6,263 千円

一般会計繰入金 702 千円

(2)地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)各項目の金額を千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲」

すべての普通財産(平成 31 年 3 月 31 日時点の簿価)

土地 874,096 千円

建物 300,449 千円

(5)減価償却累計額

事業用資産／建物	12,469,914 千円
事業用資産／工作物	995,307 千円
インフラ資産／建物	195,318 千円
インフラ資産／工作物	29,230,621 千円
物品	1,482,019 千円